

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年08月31日

計画の名称	島田市公共下水道整備事業重点計画												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和02年度 (3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	島田市												
計画の目標	下水道の整備を行い、生活排水などの汚水浄化により、自然環境を保全する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	840	A	840	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	下水道処理人口普及率を10.9%(H30当初)から13.2%(R2末)に増加。 下水道処理人口普及率 下水道を利用可能人口(人)/住民基本台帳総人口(人)×100	H30当初 11%		R2末 13%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	島田市	直接	島田市	管渠(汚水)	新設	島田処理区污水管渠整備 (未普及解消)	污水管 200~800mm L=6,300m	島田市						840		策定済
											小計						840		
											合計						840		

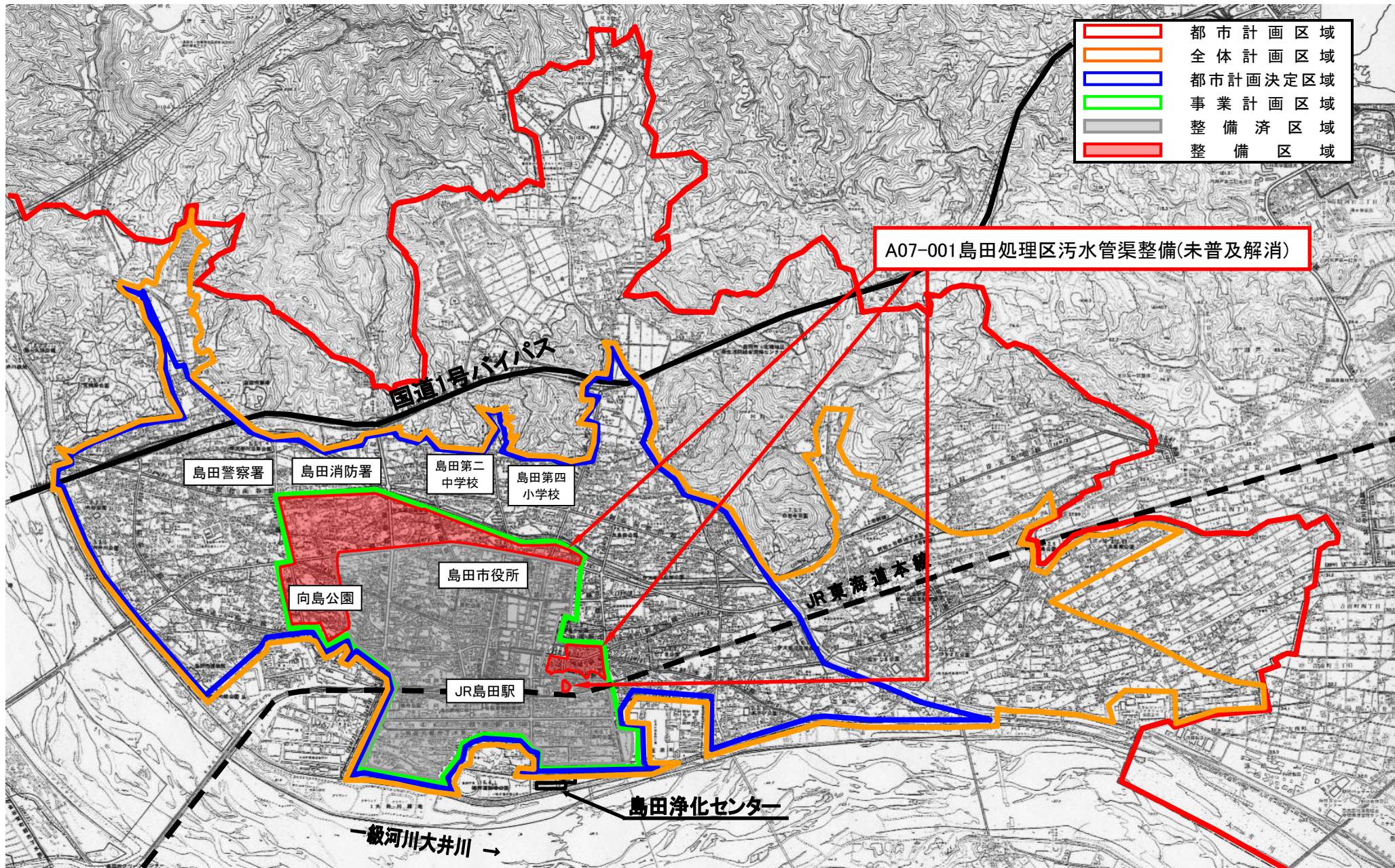
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	200	78	82		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	200	78	82		
前年度からの繰越額 (d)	0	86	0		
支払済額 (e)	114	164	82		
翌年度繰越額 (f)	86	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画

計画の名称	島田市公共下水道整備事業重点計画		
計画の期間	平成30年度～令和2年度（3年間）	交付対象	静岡県島田市



事前評価チェックシート

計画の名称： 島田市公共下水道整備事業重点計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 1) 上位計画等と計画性が確保されている	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と定量的指数の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と定量的指数の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と定量的指数の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と定量的指数の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
III. 計画の実現可能性 地元の機運 1) まちづくりに向けた機運がある。	
III. 計画の実現可能性 地元の機運 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○